

農地法第4条及び第5条届出に係る提出書類

(市街化区域内の転用)

■提出書類

	書類名	部数	確認欄	備考
1-1	農地法第4条第1項第7号の規定による農地転用届出書(様式4号の11)	1		4条届出の場合
1-2	農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書(様式4号の12)	1		5条届出の場合
2	委任状	各1		代理人等に手続きを委任する場合
3	同意書(地元)	1		
4	同意書(隣地)	1		
5	誓約書	1		
6	事業計画書・被害防除計画書	1		
7	届出者・譲受人の住民票	1		町外在住の場合
8	土地の登記事項証明書	1		
9	地籍図(公図)	1		
10	位置図(付近見取図)	1		
11	土地利用計画図(平面図・建物配置図)	1		
12	法人登記簿謄本	1		法人の場合
13	定款又は寄付行為の写し	1		
14	開発許可申請書等の写し	1		事前協議書等
15	農地転用等通知書及地域内調書(様式2)	1		受益地である場合
16	地区除外申請書及誓約書(様式3) ※15の転写	1		
*	大和平野土地改良区の承諾書			事務局にて発行

■ の書式は本冊子に添付しています

■次の事項に該当する場合は、事前に申し出てください

- ☐ 申請者が、農業者年金の加入者又は受給者の場合
- ☐ 申請農地が、相続税・贈与税の納税猶予を受けている特例農地の場合
- ☐ 申請農地に、権利の設定がされている場合

■注意事項

- ☐ 隣地の同意印は、所有者と耕作者が別の場合は、双方とももらってください
- ☐ 届出の内容によっては、委員会で審議する場合があります。

■参考

- ☐ 大和平野土地改良区決済金 円/㎡ (平成 年度)

※申請書類の取りまとめ日は毎月25日です(閉庁日の場合は、その前の開庁日)

農地法第4条第1項第7号の規定による農地転用届出書

令和 年 月 日

川西町農業委員会会長 殿

届出者

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項第7号の規定により届け出ます。

1 届出者の住所等	住所／電話				職業			
2 土地の所在等	土地の所在	地目		面積 (㎡)	土地所有者		耕作者	
		登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
計		㎡(田		㎡、畑		㎡)		
3 転用計画	転用の目的							
	転用の時期	工事着工時期						
		工事完了時期						
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	建築物の名称		建築面積		所要面積		
		㎡		㎡				
4 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要								

(記載要領)

- 1 氏名(法人の場合にあつてはその代表)の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を、職業はその業務内容をそれぞれ記載してください。
- 3 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

令和 年 月 日

川西町農業委員会会長 殿

譲受人

譲渡人

下記のとおり転用のため農地の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名		住所／電話		職業		
	譲受人							
	譲渡人							
2 土地の所在等	土地の所在	地目		面積 (㎡)	土地所有者		耕作者	
		登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
	計		㎡(田		㎡、畑		㎡)	
3 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定 移転の別		権利の設定 移転の時期		権利の 存続期間		その他
4 転用計画	転用の目的							
	転用の時期	工事着工時期						
		工事完了時期						
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	建築物の名称		建築面積		所要面積		
		㎡		㎡				
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要								

(記載要領)

- 1 氏名(法人の場合にあってはその代表)の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を、職業はその業務内容をそれぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 4 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

委任状

住所

氏名

年 月 日生

TEL

私は、上記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

1 農地法第 条届出及び受理通知書受領に関すること。

令和 年 月 日

委任する人

住所

氏名

年 月 日生

TEL

同意書

土地の表示

所在	地番	地目	面積(㎡)

届出者 住所
(譲受人)
氏名

今般上記農地を農地法第4・5条の規定により転用の届出をされることについて当大字として下記の事項については支障なく同意します。

記

(1) 転用後の道路計画	
(2) 転用後の用排水計画	
(3) 転用後の陰害	
(4) 転用後の騒音	
(5) 転用後の煙害	
(6) その他必要事項	

令和 年 月 日

自治会長

農家組合長

水利組合長

農業委員

同意書

私は下記の土地について農地法第 条の届出をして の用地に転用したいので同意して下さるようお願いします。

記

所在	地番	地目	面積(㎡)	備考

届出者 住所
(譲受人)
氏名

上記のことについて 何等異議がないので 同意します。
下記の条件を付して

記

条件

令和 年 月 日

隣地(番地) 所有者 住所
(耕作者) 氏名

隣地(番地) 所有者 住所
(耕作者) 氏名

隣地(番地) 所有者 住所
(耕作者) 氏名

隣地(番地) 所有者 住所
(耕作者) 氏名

誓約書

このたび末尾記載の物件に対し、農地法第 条の規定により農地転用の届出をいたしました但下記のことを忠実に履行することを誓約いたします。

なお、下記各号に違反した場合は受理の取消処分をされても異議はありません。

記

- 1 受理があるまでは絶対に着工いたしません。
- 2 受理を受けた場合は届出書に記載した事業計画に従って転用目的の実現をいたします。
- 3 受理を受けた土地の転売又は第3者への貸付等はいたしません。
- 4 既設の道路、水路、排水等の保全を期します。
- 5 隣地の農地に被害を及ぼさないよう十分注意し、もし被害のあった場合は責任をもって補償をし一切迷惑はかけません。
- 6 不可抗力により転用目的を実現し得ない場合は直ちに農業委員会に報告の上指示に従います。

令和 年 月 日

届出者(譲受人)

住所

氏名

川西町農業委員会 会長 殿

物件の表示

所在	地番	地目	面積(㎡)	備考

第12号様式(一般申請用)

事業計画書

申請者（転用事業者）
住所
氏名

1. 転用事業計画

転用目的	
申請地の転用を必要とする 具体的理由、 及び根拠 (代替性検討 結果も含む)	(転用事業を必要とする理由)
	(申請地を選定した理由)
	(代替性検討)
転用工事の具 体的内容及び 工事期間	(転用工事の具体的内容) (工事期間)
申請地の具 体的利用計画	(配置物の数量、配置規模等)

申請者の現在の事業所等との位置関係	(譲受人の事業所及び他の保有施設との位置関係)
被害防除に関する計画	別添被害防除計画書のとおり

2. 資金計画及び調達計画

自己資金	円	土地購入費(借賃)	円
借入金	円	造成工事費	円
補助金等	円	建築工事費	円
その他	円	その他	円
計	円	計	円

3. 他の法令による規制の処理状況 ※確認方法(確認機関等)及び手続状況を記載すること。

- ・ 都市計画法に基づく開発許可(必要・不要)
確認方法:
- ・ 宅地造成等規制法に基づく許可(必要・不要)
確認方法:
- ・ その他(風致地区、自然公園、占用許可等)

4. その他特記事項

被害防除措置計画書

1. 転用する土地からの土砂の流出、崩壊等に対する被害の防除措置

(1) 土地の造成等の計画

- ア 土地の造成を行う（盛土 約 c m 切土 約 c m）
イ 土地の整地のみを行う
ウ 現状のまま利用する
エ その他（ ）

(2) 土砂の流出、崩壊等に対する措置

- ア 特に被害を生じるおそれはないので現状のまま利用する
- イ 擁壁を設ける（ブロック積・石積・L字擁壁・その他（ ））
- ウ 法面の保護を行う（芝張り・モルタル吹付け・植生・転圧・その他（ ））
- エ 緩衝地を設ける
- オ 防護柵を設ける
- カ その他（ ）

2. 周辺農地等の日照、風通等に支障を及ぼさないための措置

- ア 特に影響はないので防除措置は行わない
イ 緑地、緩衝地を設ける
ウ 建物の高さを制限する (約 mまで)
エ その他 ()

3. 排水計画

(1) 雨水处理

- ア 水路へ放流（自然流下・調整池・雨水枡・その他（ ））
イ 道路側溝へ放流（自然流下・調整池・雨水枡・その他（ ））
ウ 自然浸透
エ その他（ ）

(2) 污水、生活雜排水處理

- ア 汚水等発生しない
イ 合併浄化槽
ウ 公共下水道・集落排水
エ 汲み取り
オ その他（ ）

* 必要箇所に○をつけ、必要事項を記入のこと

(複数項目に該当する場合は、該当する項目全てに○をつけること)

*被害防除措置計画書の内容が確認できる図面等を添付すること

*必要とされる添付書類の図面には、高さ、幅、長さ等の他に水路の経路等も表示すること

農地転用等通知書及地域内調書

様式2号

このたび下記の土地について {農地法（第4条第1項本文・第4条第1項第7号・第5条第1項本文・第5条第1項第6号）・農地法等の一部を改正する法律（平成21年法律第57号）附則第6条第4項} の規定による（許可の申請届）にあたり地区除外等処理規程第2条の規定に基づきあらかじめ通知します。

なお同規程第3条の申入れ事項等については、別途協議し第6条の決済金については、所定の方法によりこれを納付します。

令和 年 月 日

住 所

申請人(転用組合員) 氏 名

㊞

土地の所有者

電話番号

住 所

申請人(転用関係者①)

氏 名

㊞

土地の譲受人・借受人

電話番号

住 所

(転用関係者②)

氏 名

㊞

代理人(決済金納付者等)

電話番号

㊞ 転用に係る土地に所有権以外の権原（賃借権等）を有する者がいる場合、又は申請人に代わり決済金を納付する者（代理人等）がある場合は転用関係者②として連署すること。

大和平野土地改良区

理事長 金 澤 秀 樹 様

記

1. 土 地

市 町 村	大 字	地 番	地 目	面 積 m ²	転用面積m ²	転 用 目 的	転用予定日

2. 都市計画区分

市街化地域・市街化調整区域

3. 農業委員会事務局意見

大和平野土地改良事業路線への支障 有 無

4. 位置図（別紙）

用水系統図

※ 申請地が土地改良事業財産に該当隣接する場合地積図を添付して大和平野土地改良区へ協議すること。

5. 農業委員会(都道府県知事)に（転用許可申請届出書）を提出しようとする日

令和 年 月 日

上記確認済（農業委員会開催日）

市町村農業委員長

㊞

地区除外申請書及誓約書

様式3号

下記通知に係る土地につき令和 年 月 日以降これを転用するので土地改良区の地区から除外されたく申請いたします。なお農地法の規定による許可または届出により農地以外の目的に転用するについては下記条件を確実に履行することを誓約します。

令和 年 月 日

住 所

申請人(転用組合員)氏名

㊞

土地の所有者

電話番号

住 所

申請人(転用関係者①)

氏名

㊞

土地の譲受人・借受人

電話番号

住 所

(転用関係者②)

氏名

㊞

代理人(決済金納付者等)

電話番号

㊞ 転用に係る土地が所有権以外の権原に基づき耕作又は養畜の業務に供されている場合にあっては、当該土地の所有者も転用関係者として連署すること。

大和平野土地改良区

理事長 金 澤 秀 樹 様

記

1. 土 地

市 町 村	大 字	地 番	地 目	面 積 m ²	転用面積m ²	転 用 目 的	転用予定日

誓 約

- 農道または水路等農地に附帯する施設については、残存農地に支障来さないよう申請人の負担において責任を以ってこれを実施する。
- 農地転用に起因して大和平野土地改良事業に対する国庫補助金及び県補助金の返還を命ぜられたときは、当該土地改良事業にかかる返還金については申請人の負担とする。
- 転用申請をしようとする農地が、大和平野土地改良事業(国営、県営、団体営)の計画路線及び土地改良財産に該当するときは、事前に協議した事項の通り施行し、また改良区工事施工の場合異議なく同意するものとする。
- 汚濁物等水路に流入しない処置をする。
- 土地改良事業施設をき損したときは異議なく直ちに復旧する。
- 申請人(転用組合員)の責に帰す未納賦課金のある時は、後日といえどもこれを納付する。